

市貝町 ～道の駅のオープンを契機とした耕作放棄地解消とパイプハウス整備～

【解消へ向けての経緯】

- 耕作放棄地所有者に指導通知を送付したが、高齢化、後継者不足のため解消には至らなかった。
- 当該耕作放棄地の道向かいに道の駅がオープンすることとなり、景観上の問題から解消が急務となった。
- 農産物直売所で農産物を販売するなど、意欲的な農事組合法人や新規参入者に農業委員が間に入り、土地を斡旋し解消となった。

【交付金活用の概要】

- 事業実施期間：平成24～26年度(対象面積 84a)
- 再生前の農地の状況：灌木やススキが生い茂っていた。
- 事業の内容：再生作業(草刈・抜根・耕起及び整地・土壌改良)、施設等補完整備(パイプハウス整備)、営農定着(メロン・アスパラガス作付)

【取組の成果】

- 交付金を活用して再生及びパイプハウスを整備し、農事組合法人がメロン、新規参入者がアスパラガス・食用キクを作付けした。また、大根・レタス等も作付けし、これらの農産物は道の駅の農産物直売所で販売している。
- 耕作放棄地の周囲がきれいになったことで、農産物を作付けする農家が増えた。
- 道の駅の農産物直売所で農産物が売れることもあり、意欲的な農家が増えた。



再生前



再生後

【今後の取組】

- 安定経営のため、さらに交付金を有効活用しながら規模拡大し、周辺の耕作放棄地の解消に取り組んでいく。
- パイプハウス等の施設補完整備事業にも力を入れていく。
- 新たに土地を探し就農している新規就農者等には、耕作放棄地の解消を視野に入れ積極的に働きかけをしていく。
- 地域協議会と情報を共有し、広く意見を求めていく。
- 広報紙、インターネット等を活用して多くの人に周知をしていく。

【取組推進のポイント】

- 担当農業委員による仲介。 ○隣接耕作者の情報収集及び認定農業者への情報提供。
- 寄せられた情報による農業委員会の直接の取組。

那須塩原市 ～再生利用交付金を活用し 耕作放棄地を飼料畑へ～

【解消へ向けての経緯】

- いわゆる中山間地域で山林と農地が混在しており、耕作放棄地となりやすい土地であった。
- 本市では市農業公社を通じ制度の案内を行っており、本件は事業者が市農業公社へ自宅近隣の大規模な農地を借り受けたいとの相談を行ったのをきっかけに再生作業に取り組むこととなった。

【交付金活用の概要】

- 事業実施期間：平成25年度(対象面積 99a)
- 再生前の農地の状況：山林に囲まれた耕作放棄地で、雑草が繁茂し周辺農地へ雑草種子が拡散していた
- 事業の内容：再生作業(草刈・抜根・耕起及び整地・土壌改良)、
営農定着(飼料作物作付)

【取組の成果】

- 規模拡大志向農家が耕作放棄地を解消し自家飼料の生産を拡大した。
- 飼料作物の作付により、酪農振興が図られた。
- 他の地区でも同様に耕作放棄地が飼料畑に再生されている。
- 耕作放棄地の解消事例として、また規模拡大を目指す農業者への事業活用モデル案件となった。



再生前



再生後

【今後の取組】

- 規模拡大を目指す農業者等へ制度を広く周知し、再生の規模拡大を図りたい。
- 中山間地域では鳥獣害対策の一環ともなるため、地域の農業者への推進を図りたい。
- 当市は酪農が盛んなため、本件のように飼料畑へ再生し、酪農振興を図りたい。

【取組推進のポイント】

- 農地の貸借を行う市農業公社と連携し地権者・耕作者へ制度を案内しているため、利用権設定を円滑に行うことができた

栃木市 ～震災被災者の再出発を農業委員が 耕作放棄地解消により支援～

【解消へ向けての経緯】

- ・本市の耕作放棄地は、不整形地、狭隘地、傾斜があるなどの耕作条件の良くない地域で多く発生し、病虫害・鳥獣被害の発生、雑草の繁茂、用排水施設の管理への支障などが懸念されている。
- ・こうした状況を踏まえ、平成25年から農業委員による耕作放棄地対策委員会を設置し、地権者への指導や再生利用交付金を活用した再生作業を支援している。
- ・その中で、東日本大震災で福島県から本市に定住した被災農家による再生利用は、被災者の支援と農地の有効利用に一定の効果があった。

【交付金活用の概要】

- 事業実施期間：平成23年度～(対象面積 238a)(年度ごとに対象地を選定し事業実施)
- 再生前の農地の状況：長期間にわたる耕作放棄地のため、篠竹等が繁茂しており、隣接農地にも悪影響を与えていた。
- 事業の内容：再生作業(草刈・抜根・耕起及び整地・土壌改良)、営農定着(ソバ・麦・飼料用米・野菜)

【取組の成果】

- ・地域住民の再生への取組み機運が高まり、周辺農地の遊休化を防止できた。
- ・耕作放棄地の解消実践事例、及び被災者の耕作地規模拡大の活用モデルとして、PRできた。



再生前



再生後



再生前



再生後

【今後の取組】

- ・農業委員を中心として、交付金活用を積極的にPRし、耕作放棄地解消に向けた取り組みを今後とも推進していく。
- ・農業委員を中心に、農地パトロールにおいてデータ収集に努め、把握した耕作放棄地については、所有者への意向調査を実施し、農地中間管理機構や農業公社の利用など、耕作放棄地の再生利用を促進し解消を図っていく。
- ・農地の持っている多面的機能について広く一般市民にもPRし、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を推進していく。

【取組推進のポイント】

- ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用について、年2回発行している「農業委員会だより」において農家にPR。
- ・地元農業委員を中心に、受け手の掘り起こし活動を実施。